

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第63期) 至 平成28年3月31日

NKKスイッチズ株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第63期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,138,890	7,200,875	7,459,475	8,283,188	7,621,150
経常利益 (千円)	473,163	699,036	708,256	847,240	237,194
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	417,618	503,605	433,446	554,941	87,398
包括利益 (千円)	428,513	774,743	627,709	1,057,419	△201,771
純資産額 (千円)	9,664,076	10,355,579	10,883,202	11,857,726	11,565,012
総資産額 (千円)	11,757,597	12,761,399	13,354,388	14,612,140	13,683,519
1株当たり純資産額 (円)	1,173.15	1,257.40	1,321.82	1,440.34	1,404.87
1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.69	61.14	52.64	67.41	10.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	81.1	81.5	81.2	84.5
自己資本利益率 (%)	4.40	5.03	4.08	4.88	0.75
株価収益率 (倍)	9.17	9.18	10.77	10.46	47.47
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	867,492	792,075	475,922	643,868	25,270
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△263,129	△665,339	△321,150	△503,188	△833,561
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△91,018	△108,653	△100,200	△82,774	△90,841
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,715,625	5,826,020	5,960,142	6,199,847	5,222,265
従業員数 (名)	239	223	214	207	245
(外、平均臨時雇用者 数)	(152)	(177)	(166)	(213)	(212)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 当連結会計年度より、「企業会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,889,486	5,675,788	5,560,593	6,856,945	6,785,348
経常利益 (千円)	449,649	511,143	243,452	606,939	212,443
当期純利益 (千円)	405,821	394,878	131,114	443,214	205,455
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	9,033,794	9,464,628	9,569,415	10,148,452	10,128,605
総資産額 (千円)	11,030,368	11,651,328	11,906,901	12,801,226	12,290,321
1株当たり純資産額 (円)	1,096.64	1,149.22	1,162.26	1,232.71	1,230.38
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	10.00	11.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.25	47.94	15.92	53.83	24.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.9	81.2	80.4	79.3	82.4
自己資本利益率 (%)	4.58	4.27	1.38	4.50	2.03
株価収益率 (倍)	9.44	11.70	35.61	13.10	20.19
配当性向 (%)	20.30	25.03	62.80	20.43	40.07
従業員数 (名)	162	154	152	169	181
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(51)	(51)	(196)	(194)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年の記念配当2円を含んでおります。

4 第62期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市守山区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(IS09001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(IS014001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開閉有限公司を設立
平成26年4月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
平成27年4月	執行役員制度を導入
平成27年7月	生産子会社NKK Switches Mactan, Inc. を、日本・中国に続く第三の生産拠点としてフィリピン共和国セブ州に設立

3 【事業の内容】

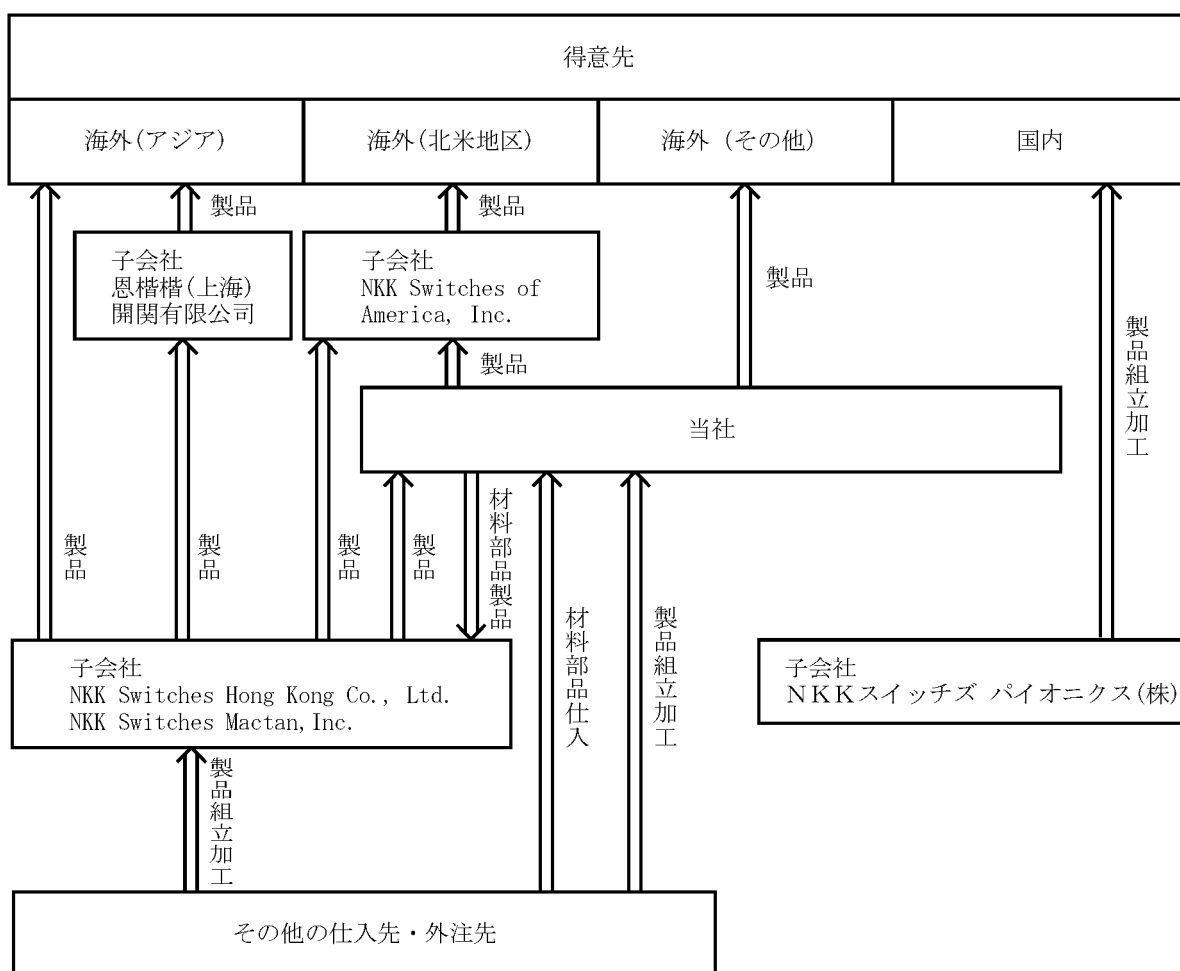
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(NKKスイッチズ株式会社)及び子会社5社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社は産業用各種スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズ パイオニクス(株)は、外部顧客製造スイッチの組立加工をしております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc.は北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.は中国において当社製品の組立加工をし、香港・アジア及び関係会社へ販売しております。
子会社恩楷楷(上海)開関有限公司は中国において当社製品を販売しております。
子会社NKK Switches Mactan, Inc.はフィリピンにおいて当社製品の組立加工をし、関係会社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- NKKスイッチズ パイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
- 恩楷楷(上海)開関有限公司
- NKK Switches Mactan, Inc.

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス(株)	神奈川県横浜市戸塚区	95,000	日 本	99.2	スイッチの組立加工をしております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任－3名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米 国	100.0	当社製品を主として北米に販売しております。 役員の兼任－2名
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. (注) 2	香港	(千香港ドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品を中国で組立加工をし、香港・アジア及び関係会社に販売しております。 役員の兼任－2名
恩楷楷(上海)開関有限公司	上海	(千人民元) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売しております。 役員の兼任－3名
NKK Switches Mactan, Inc.	フィリピン セブ州	(千万ペソ) 3	アジア	100.0	当社製品をフィリピンで組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任－2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はNKK Switches of America, Inc.及び、NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,541,917千円
	② 経常利益	262,039千円
	③ 当期純利益	161,615千円
	④ 純資産額	1,989,446千円
	⑤ 総資産額	2,188,664千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	184 (202)
米 国	30 (10)
ア ジ ア	31 (0)
合 計	245 (212)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181 (194)	43.5	16.5	6,423

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は119名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国を始めとする先進国経済は雇用環境や個人消費の改善等を背景に引き続き堅調に推移したものの、新興国の経済成長の鈍化に加え、資源価格の下落等の影響により停滞感が強い状況で推移いたしました。国内経済におきましては、円安効果が一巡して輸出は弱含んで推移し、また物価上昇への懸念から個人消費の回復は依然として鈍く、さらには地政学的リスクの高まりや中国経済の減速の影響から先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」のもと、売上面ではネット販売網の拡充、セールスネットワークを拡大するためのCD戦略、またISシリーズやタッチパネルなどの製品群の販売強化を推進して参りましたが、不透明さを増す世界経済の影響などから厳しい状況となりました。一方、生産面においては、競争力の強化を目指してタッチパネル事業の生産効率の向上と品質強化、第三の生産拠点となるフィリピンマクタン工場の稼働に向けての準備を進めて参りました。さらに開発面では、市場ニーズを先取りする独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための研究開発環境を整備するなど、グローバル市場における競争力を確固たるものにするための積極的な施策を行って参りました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は76億2千1百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2億8千9百万円（同58.5%減）、経常利益は2億3千7百万円（同72.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8千7百万円（同84.3%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

日本国内は昨夏以降、特に内需関連の中小企業においては業績の改善が見られない傾向にあり、また新興国経済の減速などが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。こうした中、当社グループは販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当連結会計年度の外部顧客向売上高は43億4千1百万円（前年同期比7.8%減）、グループ間の取引を含んだ売上高は68億1千3百万円（同1.0%減）となりました。

② 米国

米国の受注については全体的には弱含みに推移しておりますが、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に積極的に取り組むと共に新規市場の開拓に力を入れて参りました。この結果、当連結会計年度の売上高は25億4千1百万円（前年同期比9.4%減）、外部顧客向売上高は25億4千1百万円（同9.3%減）となりました。

③ アジア

中国経済の成長率鈍化が一層顕著となってきており、当社スイッチについても全体的には弱含みに推移している中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」の開拓を積極的に行い、またセールスネットワークの拡充に取り組んで参りましたが、当連結会計年度の売上高は、42億4千7百万円（前年同期比18.6%増）、外部顧客向売上高は7億3千8百万円（同4.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業会計に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2千5百万円の増加、投資活動により8億3千3百万円の減少、財務活動により9千万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、52億2千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は2千5百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億3千7百万円、減価償却費4億1千1百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億1千7百万円、仕入債務の減少1億5千2百万円、法人税等の支払額4億4千8百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は8億3千3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得7億5百万円、無形固定資産の取得3千7百万円、定期預金の預入れによる支出1億円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は9千万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額9千万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,837,330	84.2
米 国	—	—
ア ジ ア	4,388,736	101.1
合 計	8,226,067	92.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,023,504	92.4	937,251	92.9
米 国	2,071,553	65.2	496,262	50.4
ア ジ ア	722,892	93.3	109,152	89.3
合 計	7,817,949	83.3	1,542,666	72.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,341,168	92.2
米 国	2,541,644	90.7
ア ジ ア	738,337	95.8
合 計	7,621,150	92.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	1,635,446	19.7	1,479,490	19.4
㈱日本電化工業所	1,041,917	12.6	992,235	13.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

加速するグローバル、ボーダーレス時代の中で勝ち残るため、中期経営計画「Accomplish 100」において「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となることを掲げており、以下の5項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① ネット戦略

より加速するグローバル競争に勝ち残るため、今以上にインターネットを活用し、当社グループが提供するインターネット環境を進化させ、国や市場に関係なく全世界のエンドユーザーが、「いつでも・どこでも・簡単に」当社グループの情報を取得し、商品を購入できる環境を実現すべく取り組んでまいります。

② カタログディストリビューター（以下CD）戦略

当社グループの既存セールスネットワークでは届かない多種多様な市場・業種に、インターネットを活用した販売網を持つCDとの取り組みを強化することで販売体制の拡充を図り売上を拡大するとともに、新規顧客の開拓と新規デザインの採用を獲得することにより当社グループのセールスネットワークでの量産受注へ繋げてまいります。

③ 研究開発・商品戦略

ものづくりメーカーとしての大きな使命は、市場ニーズを先取りした独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ提供することと考えます。当社グループは、「より良い商品をより早く」をコンセプトに、今まで以上に「ものづくり」に執着心を持って取り組み、新商品開発・M&A・OEM・技術提携なども視野に入れ、明日の売上のための独創的な新商品と今日の売上のための戦略的な新商品を開発してまいります。

④ 生産構造改革

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するバリュー・チェーンを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、生産拠点の再構築等を行ってまいります。また第三の生産拠点としてフィリピン・マクタン島に設立した新工場を早期に軌道に乗せ、生産や管理効率を低下させずリスクを最小限に留めてまいります。

⑤ タッチパネル

瞬く間に市民権を得たタッチパネルを、マンマシンインターフェイスの重要な商品と位置づけ、市場軸・販売軸・商品軸等のあらゆる角度からタッチパネル事業を見直し、NKKグループの売上の第二の柱とすべく強化してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバル化・ボーダーレス化対応を推進しておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据えて変化させていくことも重要な課題と考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

① ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループの販売体制の中核であるローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターの販売網をさらに拡大するためグローバルeコマースを拡充し、全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」情報を取得し商品を購入できる環境を進化させてまいります。

② 販売網

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースに、時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。今後とも当社グループの強みでもある販売網の拡充を図るため、カタログディストリビューターとのさらなる関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

③ 生産体制

QCDS（品質・コスト・納期・サービス）に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをしていて顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもQCDSといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

④ 納期

市場におけるスピード化の波は留まることを知らず、それに対応すべく、平成18年、当社は受注生産から計画生産に仕組みを大きく変更しました。そして平成25年5月、6年間の経験を活かし計画生産としては第二弾となる新基幹システム「ANSWER」を導入し、大きなトラブルを発生することもなく、現在安定的に運用を行っており、納期における一定の成果は得られていると思っております。今後はさらに当社が考える「納期改革」のあるべき姿の実現に向けて変革を推し進めてまいります。

⑤ 開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命です。過去と違いそのニーズは多様化し、また変化も早く、迅速にそして正確に捉えていかなくてはなりません。そのためにはマーケティング力を高めていかなくてはなりません。また製品化に際して開発期間を短くするためにも、3Dプリンターや解析ソフトなど今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

⑥ 製品群

当社が取り扱っている製品点数は年々上昇の一途をたどり、システム上では30万種類以上にも及ぶ状況となっております。今後、日々の製品保守、品質維持にかかる手間は毎年増大し、お客様にご迷惑をおかけしかねない状況が想定されます。品質のNKKとして品質保証体制、製品供給体制を維持するためにも製品の統廃合を推進してまいりたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国での生産活動について

現在、グループ全体の生産量の50%程度を中国で生産しておりますが、中国では政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。この問題を回避するため、フィリピンに新たな生産拠点を構え、それぞれの生産量が日本を含め、1/3程度となるよう体制をととのえております。また、ほとんどの生産品目は非常時における二拠点での生産体制を確保するとともに在庫を増量し、生産に関するリスクを最小限にとどめております。

② 為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高9億8千万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が発生する場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競合の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「品質のNKK」「技術のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は3億9千4百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 液晶表示多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 有機EL表示多機能押ボタンスイッチ
- (3) 直流スイッチ
- (4) 照光押ボタンスイッチワイド化
- (5) 防塵・防水トグルスイッチ
- (6) 抵抗膜式マルチタッチパネル
- (7) 放送・音響機器スイッチのカスタム品
- (8) 計測器用ロータリスイッチのカスタム品
- (9) 液晶表示多機能押ボタンスイッチのカスタム品
- (10) 車載用ロッカススイッチのカスタム品
- (11) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、日本以外においての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業会計に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

① 資産

資産合計は136億8千3百万円（前連結会計年度末比9億2千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（同9億7千7百万円の減少）、商品及び製品の増加（同1億6千3百万円の増加）、及び繰延税金資産（同1億9百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は21億1千8百万円（前連結会計年度末比6億3千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、買掛金の減少（同2億1千7百万円の減少）、未払法人税等の減少（同1億9千3百万円の減少）、未払金の減少（同1億7百万円の減少）及び繰延税金負債の減少（同6千4百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は115億6千5百万円（前連結会計年度末比2億9千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（同1億3千4百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（同1億5千4百万円の減少）によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国を始めとする先進国経済は雇用環境や個人消費の改善等を背景に引き続き堅調に推移したものの、新興国の経済成長の鈍化に加え、資源価格の下落等の影響により停滞感が強い状況で推移いたしました。国内経済におきましては、円安効果が一巡して輸出は弱含んで推移し、また物価上昇への懸念から個人消費の回復は依然として鈍く、さらには地政学的リスクの高まりや中国経済の減速の影響から先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」のもと、売上面ではネット販売網の拡充、セールスネットワークを拡大するためのCD戦略、またISシリーズやタッチパネルなどの製品群の販売強化を推進して参りましたが、不透明さを増す世界経済の影響などから厳しい状況となりました。一方、生産面においては、競争力の強化を目指してタッチパネル事業の生産効率の向上と品質強化、第三の生産拠点となるフィリピンマクタン工場の稼働に向けての準備を進めて参りました。さらに開発面では、市場ニーズを先取りする独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための研究開発環境を整備するなど、グローバル市場における競争力を確固たるものにするための積極的な施策を行って参りました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は76億2千1百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2億8千9百万円（同58.5%減）、経常利益は2億3千7百万円（同72.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8千7百万円（同84.3%減）となりました。

当社グループは、中期経営計画「Accomplish 100」の最終年度を迎えます。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたり、カタログディストリビューターや販売強化項目による売上高の拡大をし、「Accomplish 100」で掲げる戦略を遂行していきたいと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2千5百万円の増加、投資活動により8億3千3百万円の減少、財務活動により9千万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、52億2千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2千5百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億3千7百万円、減価償却費4億1千1百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億1千7百万円、仕入債務の減少1億5千2百万円、法人税等の支払額4億4千8百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は8億3千3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得7億5百万円、無形固定資産の取得3千7百万円、定期預金の預入れによる支出1億円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は9千万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額9千万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は7億1千6百万円になりました。そのうち主なものは、フィリピンにおける工場及び生産設備の新設3億9千4百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	589,110	39,864	154,960 (4,189.57)	519,829	1,303,764	181 (194)
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,534	11,758	26,271 (162.26)	148	41,712	
(福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	116,637	40,633	—	4,857	162,128	
営業所 (愛知県名古屋市中村区)	日本	販売用設備	1,362	—	—	1,476	2,839	
(大阪府大阪市 淀川区)	日本	販売用設備	1,292	—	—	1,098	2,391	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	11,027	—	6,142 (362.31)	—	17,170	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	22,509	—	73,903 (686.02)	—	96,413	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKKス イッチズ パイオニ クス(株)	本社・工 場 (福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	38,720	—	30,151 (2,509.98)	—	68,872	3 (8)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,800	228	40,509 (246.73)	396	44,935	

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	71,799	63	36,916 (5,086.64)	41,953	150,733	30 (10)
			賃貸設備	20,670	—	13,654 (1,881.36)	—	34,325	
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	機械装置 他	—	12,531	—	10,175	22,707	11
恩楷楷 (上海) 開関有限 公司	(中 国 上 海)	アジア	販売用 設備	—	—	—	825	825	8
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	機械装置 他	—	104	—	378,383	378,488	12

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 恩楷楷(上海)開関有限公司は、決算日が平成27年12月31日のため、同日付の設備の状況を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	工場及び 生産設備	360	348	自己資金	2015年8月	2016年6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	38	11	1	412	479	—
所有株式数(単元)	—	1,458	410	2,564	223	1	3,739	8,395	30,200
所有株式数の割合(%)	—	17.4	4.9	30.5	2.7	0.0	44.5	100.0	—

(注) 自己株式193,090株は「個人その他」に193単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋 宏 成	東京都世田谷区	293	3.48
大橋 尚 子	東京都世田谷区	280	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	279	3.31
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	225	2.68
大橋 千 津 子	東京都大田区	201	2.39
大橋 智 成	東京都世田谷区	192	2.29
富岡 友 子	神奈川県川崎市中原区	186	2.22
計	—	3,738	44.37

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式193千株(2.29%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,202,000	8,202	—
単元未満株式	普通株式 30,200	—	—
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,202	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ株	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	193,000	—	193,000	2.29
計	—	193,000	—	193,000	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (千株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	0	387
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	193	—	193	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	41,160	5.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	41,160	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	475	564	668	740	820
最低(円)	399	374	504	542	494

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	688	667	646	640	625	509
最低(円)	668	634	614	616	496	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月 平成27年4月	日本アイ・ビー・エム株式 会社退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任) 執行役員社長就任(現任)	(注) 4	192
取締役		青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成24年1月 平成27年4月 平成27年7月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 取締役社長(現 任) 恩楷楷(上海)開関有限公 司取締役社長(現任) 上席執行役員就任(現任) NKK Switches Mactan, Inc. 取締役社長(現任)	(注) 3	1
取締役		塚 正 勉	昭和34年10月17日生	平成21年1月 平成21年1月 平成21年8月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 経営企画室部長 管理部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任) NKKスイッチズパイオニクス 株式会社代表取締役(現 任)	(注) 4	4
取締役		大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールス部長 ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) 東日本販売統括部長 販売部長 執行役員就任(現任)	(注) 3	293
取締役		芦澤 直太郎	昭和39年7月3日生	昭和62年4月 平成3年7月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年12月 平成25年11月 平成28年6月	株式会社三菱銀行入社 アシザワ株式会社入社 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長(現 任) アシザワ・ファインテック 株式会社設立 同社代表取締役社長(現 任) 習志野商工会議所 副会頭 選任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 品質保証部長 取締役就任 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長 品質保証部長 当社監査役就任(現任)	(注) 6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		片山 隆之	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	東洋証券株式会社入社 東洋証券株式会社法人部長 東洋証券株式会社執行役員 資本市場本部長 東洋証券株式会社取締役就任 東洋証券株式会社取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—	
監査役		吉原 重樹	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 平成10年8月 平成11年8月 平成14年12月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社太陽神戸銀行入社 株式会社さくら銀行 本郷支店支店長 株式会社さくら銀行 検査部上席検査役 株式会社三井住友銀行 人材開発部上席推進役 陽光ビルME株式会社 常務取締役 陽光ビルME株式会社 取締役兼常務執行役員 株式会社陽栄非常勤監査役 陽光ビルME株式会社 取締役 兼専務執行役員 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 7	—	
計								498

- (注) 1 取締役芦澤直太郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役片山隆之及び吉原重樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役2名(大橋智成、塚正勉)及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役片山隆之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役中村正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役吉原重樹の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 当社では、経営と業務執行を分離し経営と業務執行の効率化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成28年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。(※は取締役兼務者であります。)

役 職 名	氏 名
※執行役員社長	大橋 智成
※上席執行役員 グローバル販売統括・EU販売・生産担当	青木 明裕
※上席執行役員 管理・経営企画・NSP担当	塚正 勉
※執行役員 国内販売担当	大橋 宏成
執行役員 北米販売担当	本多 正憲
執行役員 海外生産担当	大貫 一光
執行役員 タッチパネル担当	中川 英司
執行責任者 アジア販売担当	斎藤 拓司
執行責任者 NSM生産担当	飯塚 勇
執行責任者 品質保証担当	加藤 昌弘
執行責任者 R&D担当	瀬下 幸陽

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

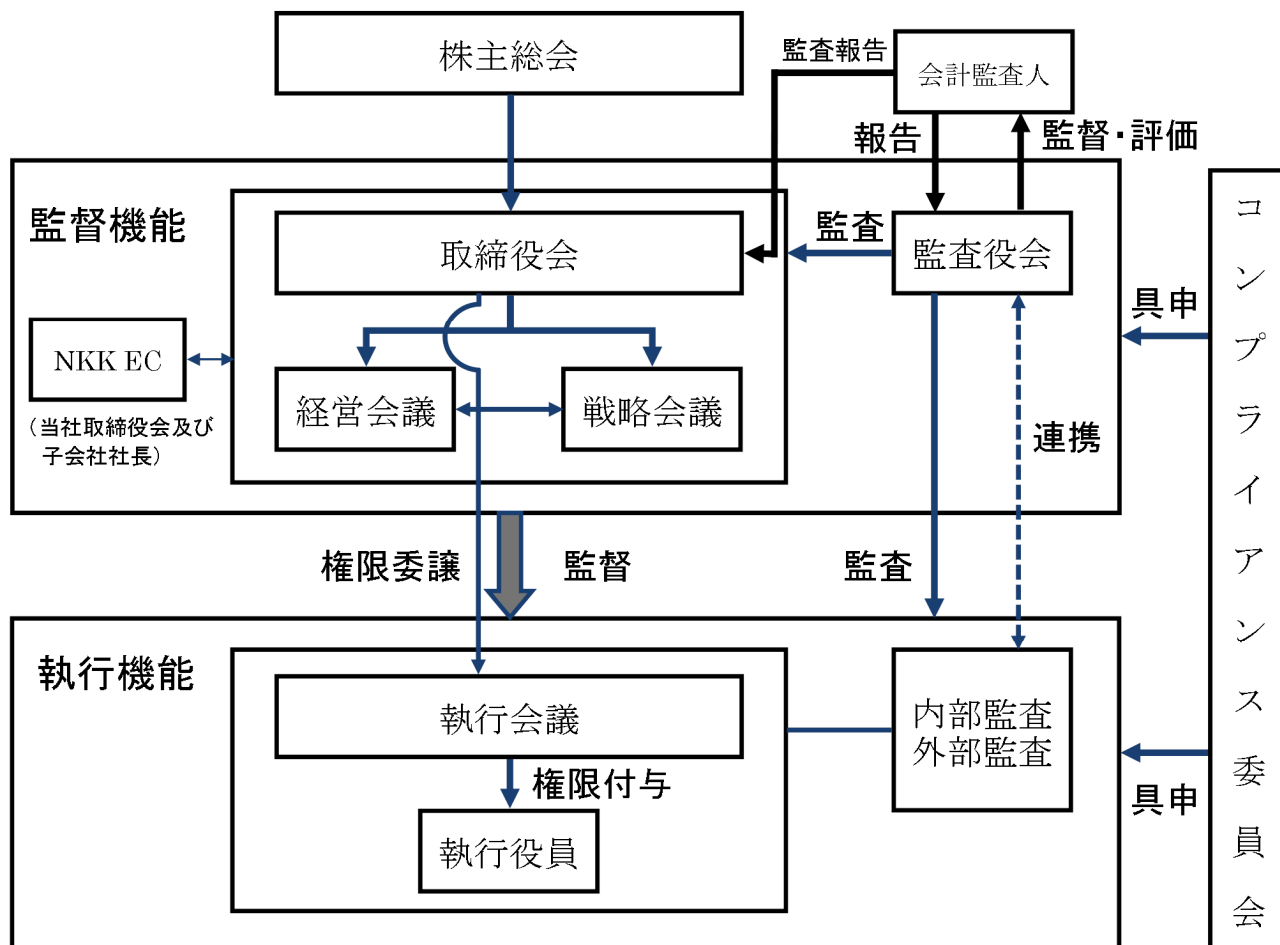
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で執行役員制度を導入し、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

取締役会は取締役4名と社外取締役1名で構成し、経営に関する意思決定機関としてグループ全体の業務執行を監視・監督する役割を担っています。取締役会のもとには、トップマネジメント層から構成される「経営会議」「戦略会議」を置き、経営方針・経営戦略の立案とグループ全体の経営課題を具体的に検討・協議することで、効率的かつ効果的な事業経営を運営しています。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会及び重要な会議などに出席し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに子会社を含むグループ全体の業務状況について監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役が活発な意見交換を行い、公正且つ適正な監査を行っております。

執行役員は、取締役会の決議によって、当社の一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。取締役と執行役員で構成される「執行会議」を定期的開催し、機動的な経営意思決定を実現する体制を整えています。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

2. 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

a. 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。

b. NKK EC (NKK Executive Committee)にてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しています。

c. 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。

d. 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

e. 経営の意志の浸透と共有を図るためマネージャーミーティングと目標達成会議を定期的に開催しています。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題をNKK ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

8. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しています。

9. 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

10. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 当社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

i. 監査役は、取締役会のほか、経営会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとします。

ii. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

b. 子会社の取締役、使用人が監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

i. 当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めるとしております。

ii. 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとしております。

11. 子会社の取締役及び監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いを行いません。
12. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。
13. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。
14. 反社会的勢力を排除するための体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

ニ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

1. 取締役会を11回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。また、戦略会議並びに経営会議を定期的及び適宜開催し、月次の経営業績の分析・対策・評価を機動的に実施いたしました。なお、各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、規定に基づき適切に管理しております。
2. 監査役会を22回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役職務遂行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
3. NKK EC(NKK Executive Committee)を2回開催し、グループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。
4. 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
5. 上記の他、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。また、当社で業務に従事する方を対象に、内部通報制度の役割等を周知してまいりました。これらの活動を通じて、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して整えてまいりました。
6. 当社及び当社グループ会社を対象に、コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況、リスク管理の状況について、内部監査により確認し、戦略会議へ報告を行いました。

内部統制室は経営監査部として昨年秋に名称変更を行っております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

平成28年6月29日開催の第63期定時株主総会において、定款一部変更の件が承認可決され、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定が新設されました。この規定に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にするとともに、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任しております。

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等による情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

社外取締役芦澤直太郎は、製造業経営に長年にわたって携われ、製造業に対する知見、及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役片山隆之は、上場会社での役員経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役吉原重樹は、金融機関における上席検査役の経験により財務会計に関する知見を有し、また事業会社における取締役兼専務執行役員経験による企業経営の豊富な経験を持っていることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	92,995	60,995	20,400	11,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,779	6,179	—	600	1
社外役員	5,280	4,980	—	300	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 941,004千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	280,665	商取引上の関係の強化
(株)メイテック	31,000	124,775	〃
東洋証券(株)	316,000	117,552	〃
平河ビューテック(株)	68,000	86,496	〃
(株)T&Dホールディングス	51,700	85,537	〃
(株)寺岡製作所	112,000	60,704	〃
(株)ナ・デックス	62,000	58,776	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	51,076	〃
菊水電子工業(株)	68,800	48,779	〃
ジオマテック(株)	36,600	38,503	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	35,380	〃
(株)ソディック	20,000	26,300	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	24,296	〃
日特エンジニアリング(株)	16,000	22,496	〃
ピジョン(株)	2,200	22,242	〃
ケル(株)	44,000	19,096	〃
(株)建設技術研究所	15,300	19,079	〃
川崎地質(株)	25,000	12,800	〃
(株)ラックランド	8,000	12,576	〃
山加電業(株)	31,400	12,089	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,000	8,423	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	8,234	〃
アルテック(株)	13,200	2,811	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	2,408	〃
(株)イチネンホールディングス	800	863	〃
日本電信電話(株)	100	739	〃
(株)アドテック	2,000	516	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	229	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	304,290	商取引上の関係の強化
平河ビューテック(株)	136,000	123,488	〃
東洋証券(株)	316,000	88,796	〃
(株)T&Dホールディングス	51,700	54,259	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	46,787	〃
菊水電子工業(株)	68,800	41,280	〃
(株)寺岡製作所	112,000	38,416	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	37,873	〃
(株)ナ・デックス	62,000	27,962	〃
ジオマテック(株)	36,600	26,535	〃
ピジョン(株)	6,600	19,384	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	17,037	〃
(株)ソディック	20,000	16,840	〃
日特エンジニアリング(株)	16,000	15,760	〃
ケル(株)	44,000	15,180	〃
(株)建設技術研究所	15,300	14,749	〃
(株)ラックランド	8,000	13,552	〃
川崎地質(株)	25,000	10,850	〃
山加電業(株)	31,400	9,168	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5,603	〃
日本航空(株)	1,000	4,122	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	3,235	〃
アルテック(株)	13,200	2,059	〃
日本電信電話(株)	200	969	〃
(株)イチネンホールディングス	800	800	〃
(株)AKIBAホールディングス	2,000	466	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	520	364	〃

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

古山 和則(有限責任 あずさ監査法人)

内野 福道(有限責任 あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 4名

その他 8名

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	32,000	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	31,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として14,939千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,672千円を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として16,627千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として6,196千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199,847	5,222,265
受取手形及び売掛金	1,526,160	1,286,539
商品及び製品	1,169,272	1,332,990
仕掛品	141,679	105,359
原材料及び貯蔵品	1,409,845	1,312,348
繰延税金資産	282,868	172,920
前払費用	42,835	42,641
その他	170,850	422,977
貸倒引当金	△2,941	△2,908
流動資産合計	10,940,420	9,895,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,414,037	3,482,360
減価償却累計額	△2,537,971	△2,601,893
建物及び構築物 (純額)	876,066	880,466
機械装置及び運搬具	1,387,484	1,391,028
減価償却累計額	△1,263,643	△1,285,843
機械装置及び運搬具 (純額)	123,840	105,184
工具、器具及び備品	6,048,257	5,980,992
減価償却累計額	△5,872,172	△5,777,902
工具、器具及び備品 (純額)	176,085	203,090
土地	385,872	382,511
建設仮勘定	—	390,954
有形固定資産合計	1,561,864	1,962,206
無形固定資産		
ソフトウェア	483,170	347,977
その他	8,869	17,123
無形固定資産合計	492,039	365,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,982	980,170
長期預金	200,000	300,000
その他	188,833	180,906
投資その他の資産合計	1,617,816	1,461,076
固定資産合計	3,671,720	3,788,384
資産合計	14,612,140	13,683,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222,151	1,004,615
未払法人税等	194,282	376
賞与引当金	95,319	99,632
役員賞与引当金	24,000	20,400
未払金	333,344	225,608
未払消費税等	2,595	2,234
未払費用	241,319	207,116
その他	78,771	77,882
流動負債合計	2,191,784	1,637,866
固定負債		
繰延税金負債	196,272	131,367
退職給付に係る負債	99,959	100,526
役員退職慰労引当金	149,600	133,000
その他	116,797	115,745
固定負債合計	562,629	480,640
負債合計	2,754,413	2,118,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,606,972	9,603,814
自己株式	△160,056	△160,443
株主資本合計	11,232,020	11,228,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,320	320,961
為替換算調整勘定	170,385	15,575
その他の包括利益累計額合計	625,705	336,536
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,857,726	11,565,012
負債純資産合計	14,612,140	13,683,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,283,188	7,621,150
売上原価	※3 4,874,318	※3 4,604,518
売上総利益	3,408,869	3,016,632
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,710,869	※1,※2 2,726,640
営業利益	698,000	289,991
営業外収益		
受取利息	1,050	1,663
受取配当金	21,832	24,986
為替差益	133,483	-
受取賃貸料	10,619	13,766
スクラップ売却益	1,126	2,058
受取保険料	-	8,169
その他	8,252	7,255
営業外収益合計	176,364	57,899
営業外費用		
支払利息	1,421	1,396
売上割引	19,836	21,003
賃貸収入原価	5,127	5,456
為替差損	-	82,352
その他	738	487
営業外費用合計	27,124	110,696
経常利益	847,240	237,194
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102,446
特別利益合計	-	102,446
特別損失		
固定資産除却損	1,339	2,137
特別損失合計	1,339	2,137
税金等調整前当期純利益	845,900	337,503
法人税、住民税及び事業税	464,198	128,885
法人税等調整額	△173,238	121,219
法人税等合計	290,959	250,105
当期純利益	554,941	87,398
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	554,941	87,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	554,941	87,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,717	△134,359
為替換算調整勘定	283,760	△154,809
その他の包括利益合計	※1 502,478	※1 △289,169
包括利益	1,057,419	△201,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057,419	△201,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,134,361	△159,491	10,759,974
当期変動額					
剰余金の配当			△82,330		△82,330
親会社株主に帰属する当期純利益			554,941		554,941
自己株式の取得				△564	△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	472,610	△564	472,046
当期末残高	951,799	833,305	9,606,972	△160,056	11,232,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,602	△113,375	123,227	—	10,883,202
当期変動額					
剰余金の配当					△82,330
親会社株主に帰属する当期純利益					554,941
自己株式の取得					△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,717	283,760	502,478		502,478
当期変動額合計	218,717	283,760	502,478	—	974,524
当期末残高	455,320	170,385	625,705	—	11,857,726

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,606,972	△160,056	11,232,020
当期変動額					
剰余金の配当			△90,556		△90,556
親会社株主に帰属する当期純利益			87,398		87,398
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,157	△387	△3,545
当期末残高	951,799	833,305	9,603,814	△160,443	11,228,475

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,320	170,385	625,705	－	11,857,726
当期変動額					
剰余金の配当					△90,556
親会社株主に帰属する当期純利益					87,398
自己株式の取得					△387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,359	△154,809	△289,169		△289,169
当期変動額合計	△134,359	△154,809	△289,169	－	△292,714
当期末残高	320,961	15,575	336,536	－	11,565,012

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845,900	337,503
減価償却費	439,110	411,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,300	△16,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,268	4,312
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	79
固定資産除却損	1,339	2,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,836	567
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△102,446
受取利息及び受取配当金	△22,883	△26,649
支払利息	1,421	1,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,808	△117,441
売上債権の増減額 (△は増加)	33,418	200,957
未収入金の増減額 (△は増加)	16,133	△2,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,001	△152,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,782	△290
その他の資産の増減額 (△は増加)	△130,673	△34,818
その他の負債の増減額 (△は減少)	95,495	△52,686
小計	908,839	448,234
利息及び配当金の受取額	23,134	26,443
利息の支払額	△1,421	△1,396
法人税等の支払額	△286,683	△448,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,868	25,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△460,038	△705,395
無形固定資産の取得による支出	△37,607	△37,869
投資有価証券の取得による支出	—	△4,007
定期預金の預入による支出	—	△100,000
その他	△5,541	13,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,188	△833,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△564	△387
配当金の支払額	△82,210	△90,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,774	△90,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,799	△78,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,705	△977,581
現金及び現金同等物の期首残高	5,960,142	6,199,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,199,847	※1 5,222,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下5社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷（上海）開関有限公司

NKK Switches Mactan, Inc.

なお、当連結会計年度より、NKK Switches Mactan, Inc. を新規設立したことにより、連結子会社に含めております。また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)開関有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)から(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用年月日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	869,016千円	1,024,364千円
福利厚生費	235,500	249,660
業務委託費	211,280	191,067
減価償却費	177,402	186,111
賞与引当金繰入額	64,378	73,035
役員賞与引当金繰入額	24,000	20,400
退職給付費用	55,341	51,403
役員退職慰労引当金繰入額	14,800	12,500

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	384,405千円	394,649千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△8,546千円	△31,491千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	306,169千円	△108,859千円
組替調整額	—	△102,446
税効果調整前	306,169	△211,306
税効果額	△87,451	76,946
その他有価証券評価差額金	218,717	△134,359
為替換算調整勘定：		
当期発生額	283,760	△154,809
その他の包括利益合計	502,478	△289,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	191	1	—	192
合計	191	1	—	192

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,167	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	41,163	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会 (注)	普通株式	49,395	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たりの配当額には、特別配当1円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	192	0	—	193
合計	192	0	—	193

（注） 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会（注）	普通株式	49,395	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	41,160	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日

（注） 1株当たりの配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,160	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	6,199,847千円	5,222,265千円
現金及び現金同等物	6,199,847	5,222,265

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,199,847	6,199,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,526,160	1,526,160	—
(3) 投資有価証券	1,227,805	1,227,805	—
(4) 長期預金	200,000	201,648	1,648
資産計	9,153,814	9,155,462	1,648
(1) 買掛金	1,222,151	1,222,151	—
負債計	1,222,151	1,222,151	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,222,265	5,222,265	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,286,539	1,286,539	—
(3) 投資有価証券	978,992	978,992	—
(4) 長期預金	300,000	303,803	3,803
資産計	7,787,798	7,791,601	3,803
(1) 買掛金	1,004,615	1,004,615	—
負債計	1,004,615	1,004,615	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,199,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,526,160	—	—	—
長期預金	—	200,000	—	—
合計	7,726,008	200,000	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,222,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,286,539	—	—	—
長期預金	—	200,000	100,000	—
合計	6,508,805	200,000	100,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,170,645	496,745	673,899
	② その他	—	—	—
	小計	1,170,645	496,745	673,899
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	12,800	14,016	△1,216
	② その他	44,360	45,181	△821
	小計	57,160	59,198	△2,037
合計		1,227,805	555,943	671,861

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	890,561	420,610	469,951
	② その他	—	—	—
	小計	890,561	420,610	469,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	49,266	56,016	△6,750
	② その他	39,165	41,810	△2,645
	小計	88,431	97,827	△9,395
合計		978,992	518,437	460,555

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	140,217	102,446	—
② その他	—	—	—
合計	140,217	102,446	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	97,122 千円	99,959 千円
退職給付費用	78,326	84,490
退職給付の支払額	—	△5,971
制度への拠出額	△75,489	△77,951
退職給付に係る負債の期末残高	99,959	100,526

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,009,810 千円	1,017,367 千円
年金資産	△909,850	△916,841
	99,959	100,526
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	99,959	100,526
退職給付に係る負債	99,959	100,526
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	99,959	100,526

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度78,326千円 当連結会計年度84,490千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,149千円 当連結会計年度1,426千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	116,051千円	86,584千円
たな卸資産廃棄損否認額	13,694	—
賞与引当金限度超過額	31,437	30,414
退職給付に係る負債	32,144	30,478
役員退職慰労引当金	48,216	40,312
繰越欠損金	46,266	40,679
減損損失否認額	74,194	69,774
繰越外国税額控除	61,686	51,471
未実現利益	82,931	55,556
その他	84,843	70,271
繰延税金資産小計	591,466	475,543
評価性引当額	△267,565	△270,474
繰延税金資産合計	323,900	205,068
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△216,541	△139,594
固定資産圧縮記帳積立金	△11,719	△10,520
その他	△9,043	△13,401
繰延税金負債合計	△237,304	△163,516
繰延税金資産（負債）の純額	86,596	41,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.7 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5
試験研究費の特別控除		△5.1
評価性引当額の増減		5.9
タックスヘイブン税制		3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
住民税均等割		3.1
子会社との税率差異		0.9
未実現利益の消去		32.1
その他		△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		74.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は365千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は7,279千円、その他有価証券評価差額金は7,645千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,491千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,309千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	152,132	154,008
期中増減額	1,876	△6,115
期末残高	154,008	147,893
期末時価	353,234	347,665

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、米国にある賃貸用不動産の為替評価替え(5,670千円)によるものであり、主な減少額は、建物の減価償却費(3,753千円)によるものであります。

当連結会計年度の主な減少額は、米国にある賃貸用不動産の為替評価替え(2,124千円)によるものと、建物の減価償却費(3,796千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,708,768	2,803,533	770,887	8,283,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,172,723	2,363	2,810,347	4,985,434
計	6,881,491	2,805,897	3,581,235	13,268,623
セグメント利益	317,667	408,900	170,997	897,565
セグメント資産	12,821,533	2,247,993	1,274,377	16,343,905
その他の項目				
減価償却費	405,570	20,620	8,757	434,948
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	403,602	5,031	16,547	425,181

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,341,168	2,541,644	738,337	7,621,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472,731	273	3,509,492	5,982,497
計	6,813,900	2,541,917	4,247,829	13,603,647
セグメント利益	152,106	266,933	118,379	537,419
セグメント資産	12,317,476	2,188,664	1,644,772	16,150,913
その他の項目				
減価償却費	367,344	26,168	15,720	409,234
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	244,751	57,826	414,332	716,910

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,268,623	13,603,647
セグメント間取引消去	△4,985,434	△5,982,497
連結財務諸表の売上高	8,283,188	7,621,150

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	897,565	537,419
セグメント間取引消去	△199,565	△247,427
連結財務諸表の営業利益	698,000	289,991

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,343,905	16,150,913
セグメント間取引消去	△1,731,764	△2,467,394
連結財務諸表の資産合計	14,612,140	13,683,519

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	434,948	409,234	—	—	434,948	409,234
有形固定資産および無形固定資産の増加額	425,181	716,910	—	—	425,181	716,910

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,338,720	2,311,844	1,632,624	8,283,188

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,395,507	166,357	1,561,864

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,635,446	日本
株式会社日本電化工業所	1,041,917	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,924,309	2,144,008	1,552,833	7,621,150

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,396,705	565,501	1,962,206

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,479,490	日本
株式会社日本電化工業所	992,235	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,440.34円	1,404.87円
1株当たり当期純利益金額	67.41円	10.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	554,941	87,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	554,941	87,398
期中平均株式数(株)	8,232,922	8,232,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 預り保証金	115,000	115,000	1.08	—
合計	115,000	115,000	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,097,194	4,139,352	5,864,039	7,621,150
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	198,769	317,333	307,804	337,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	54,675	134,980	80,496	87,398
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.64	16.40	9.78	10.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	6.64	9.76	△6.62	0.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824,645	3,852,591
受取手形	542,269	481,413
売掛金	※1 898,764	※1 863,131
製品	811,731	1,062,999
仕掛品	72,743	74,998
原材料及び貯蔵品	880,526	836,529
前払費用	31,258	34,472
繰延税金資産	143,088	93,061
関係会社短期貸付金	6,245	8,436
未収入金	※1 727,826	※1 820,110
未収還付法人税等	-	67,640
その他	※1 152,006	※1 182,453
貸倒引当金	△2,168	△2,164
流動資産合計	9,088,937	8,375,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	748,649	737,845
構築物	8,961	7,629
機械及び装置	108,744	86,884
車両運搬具	5,281	5,371
工具、器具及び備品	152,921	142,224
土地	261,278	261,278
建設仮勘定	-	42,060
有形固定資産合計	1,285,837	1,283,294
無形固定資産		
ソフトウェア	462,917	326,998
ソフトウェア仮勘定	950	9,336
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	470,657	343,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,982	980,170
関係会社株式	220,254	298,648
関係会社長期貸付金	161,393	554,484
長期預金	200,000	300,000
保険積立金	150,030	-
その他	33,727	175,303
貸倒引当金	△38,596	△20,382
投資その他の資産合計	1,955,793	2,288,225
固定資産合計	3,712,288	3,914,645
資産合計	12,801,226	12,290,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,329,878	※1 1,194,399
未払金	※1 231,501	※1 175,884
未払費用	231,485	166,698
未払法人税等	161,330	-
預り金	21,444	31,842
賞与引当金	94,781	99,051
役員賞与引当金	24,000	20,400
その他	14,628	10,320
流動負債合計	2,109,050	1,698,597
固定負債		
繰延税金負債	187,228	118,254
役員退職慰労引当金	149,600	133,000
退職給付引当金	91,444	96,414
預り保証金	115,450	115,450
固定負債合計	543,722	463,118
負債合計	2,652,773	2,161,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,603	24,167
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	2,261,562	2,376,898
利益剰余金合計	8,068,083	8,182,982
自己株式	△160,056	△160,443
株主資本合計	9,693,132	9,807,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,320	320,961
評価・換算差額等合計	455,320	320,961
純資産合計	10,148,452	10,128,605
負債純資産合計	12,801,226	12,290,321

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 6,856,945	※1 6,785,348
売上原価	※1 4,612,191	※1 4,697,060
売上総利益	2,244,753	2,088,288
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,940,444	※1, ※2 1,956,466
営業利益	304,309	131,822
営業外収益		
受取利息	※1 3,164	※1 3,315
受取配当金	※1 116,710	※1 97,613
仕入割引	392	419
受取賃貸料	7,057	7,278
スクラップ売却益	1,126	550
貸倒引当金戻入額	98,565	18,219
受取保険料	-	8,169
為替差益	79,954	-
その他	4,754	※1 4,528
営業外収益合計	311,724	140,095
営業外費用		
支払利息	1,241	1,237
賃貸収入原価	2,056	1,941
売上割引	5,794	6,291
為替差損	-	50,001
その他	2	2
営業外費用合計	9,094	59,473
経常利益	606,939	212,443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102,446
特別利益合計	-	102,446
特別損失		
関係会社株式評価損	-	8,906
固定資産除却損	468	2,074
特別損失合計	468	10,980
税引前当期純利益	606,470	303,909
法人税、住民税及び事業税	257,748	40,453
法人税等調整額	△94,492	58,000
法人税等合計	163,255	98,453
当期純利益	443,214	205,455

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,608	5,600,000	1,900,674	7,707,199
当期変動額								
剰余金の配当							△82,330	△82,330
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,107		1,107	－
税率変更による積立金の調整額					1,102		△1,102	－
当期純利益							443,214	443,214
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△4	－	360,888	360,883
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,603	5,600,000	2,261,562	8,068,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△159,491	9,332,812	236,602	236,602	9,569,415
当期変動額					
剰余金の配当		△82,330			△82,330
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
税率変更による積立金の調整額		－			－
当期純利益		443,214			443,214
自己株式の取得	△564	△564			△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			218,717	218,717	218,717
当期変動額合計	△564	360,319	218,717	218,717	579,037
当期末残高	△160,056	9,693,132	455,320	455,320	10,148,452

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,603	5,600,000	2,261,562	8,068,083
当期変動額								
剰余金の配当							△90,556	△90,556
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,095		1,095	-
税率変更による積立金の調整額					658		△658	-
当期純利益							205,455	205,455
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△436	-	115,335	114,899
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,167	5,600,000	2,376,898	8,182,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△160,056	9,693,132	455,320	455,320	10,148,452
当期変動額					
剰余金の配当		△90,556			△90,556
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		205,455			205,455
自己株式の取得	△387	△387			△387
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△134,359	△134,359	△134,359
当期変動額合計	△387	114,511	△134,359	△134,359	△19,847
当期末残高	△160,443	9,807,644	320,961	320,961	10,128,605

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,061,729千円	993,397千円
短期金銭債務	146,929	239,012

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,172,723千円	2,472,731千円
仕入高	1,756,542	2,090,317
販売費及び一般管理費	23,509	21,000
営業取引以外の取引高	99,407	75,699

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	659,353千円	793,847千円
業務委託費	157,519	142,648
ソフトウェア償却費	85,073	90,915
賞与引当金繰入額	63,823	72,242
減価償却費	63,837	62,903
退職給付費用	53,822	49,816
役員賞与引当金繰入額	24,000	20,400
役員退職慰労引当金繰入額	14,800	12,500
おおよその割合		
販売費	34%	29%
一般管理費	66%	71%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額298,648千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	76,433千円	82,991千円
賞与引当金限度超過額	31,268	30,250
退職給付引当金	29,472	29,223
役員退職慰労引当金	48,216	40,312
減損損失否認額	74,194	69,774
子会社株式評価損	88,048	85,501
貸倒引当金	13,138	6,833
たな卸資産廃棄損否認額	13,694	—
繰越外国税額控除	61,686	51,471
その他	66,887	48,589
繰延税金資産小計	503,040	444,949
評価性引当額	△318,919	△320,026
繰延税金資産合計	184,120	124,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△216,541	△139,594
固定資産圧縮記帳積立金	△11,719	△10,520
繰延税金負債合計	△228,260	△150,115
繰延税金負債の純額	△44,139	△25,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3 (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	
試験研究費の特別控除	△3.8	
評価性引当額の増減	△2.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
住民税均等割	1.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,102千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は4,542千円、その他有価証券評価差額金は7,645千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	748,649	50,137	173	60,767	737,845	2,076,300
	構築物	8,961	—	—	1,332	7,629	69,863
	機械及び装置	108,744	9,891	67	31,683	86,884	1,151,212
	車両運搬具	5,281	2,092	50	1,952	5,371	45,570
	工具、器具及び備品	152,921	111,310	1,443	120,563	142,224	5,284,536
	土地	261,278	—	—	—	261,278	—
	建設仮勘定	—	68,034	25,974	—	42,060	—
	計	1,285,837	241,467	27,710	216,299	1,283,294	8,627,483
無形固定資産	ソフトウェア	462,917	11,572	—	147,490	326,998	—
	ソフトウェア仮勘定	950	8,386	—	—	9,336	—
	電話加入権	6,790	—	—	—	6,790	—
	計	470,657	19,958	—	147,490	343,125	—

(注) 当期増加額の主なもの

建物 50,137千円は、本社及び営業所改装費用によるものであります。

工具、器具及び備品 39,776千円は、金型の取得によるものであります。

建設仮勘定 41,700千円は、自動機の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,765	22,546	40,765	22,546
賞与引当金	94,781	99,051	94,781	99,051
役員賞与引当金	24,000	20,400	24,000	20,400
役員退職慰労引当金	149,600	12,500	29,100	133,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nkkswitches.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
平成27年6月26日に開催しました第62期定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福 道 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年6月30日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福 道 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成28年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。